—中学卒— 78・8％の進学率

ことし三月に市内中学校を卒業した卒業生の卒業後の進路状況がまとまりました。卒業者総数は六百六十一人で昭和四十年に比べて三百二十一人減少しており毎年減少の傾向にあります。

進学者数は五百二十一人で進学率は七八・八％と前年（六九・〇％）に比べて九・八ポイント上昇しました。特に男子は前年六一・七％だったものがことしは七八・〇％（女子七九・七％）となりました。学校別では岡方中学校八四・六％、葛塚中学校八一・三％、長浦中学校七九・四％、木崎中学校六七・四％でいずれも前年より上昇していますが、なかでも岡方中学校女子が八八・二％であるのに対して木崎中学校男子が六五・三％となっているのが目立ちます。なお前年の県平均は男子七八・七％、女子八一・八％、合計八〇・三％であり、市内中学校の進学率が上昇したとはいいながらなお県の前年の平均に及ばないのが実情です。

就職者は百三十四人（就職進学者四十四人を含む）となっており前年より七十四人減少しています。また、県外就職者は二十六人で、昭和四十年（百三十二人）の五分の一に減少したことは、進学率の上昇もさることながら地元で職場を求めやすくなってきていることも原因とみられます。いずれにしても八割近い進学率を示していることは、高等学校教育が普遍化していることを物語っています。

—所得— 一人当り 三四万一千円

昭和四十五年の市民所得の推計がまとまり、市民分配所得の総額がはじめて、百億円をこえ百九億六千七百万円となりました。

これによると、このとしに市内の全産業が経済活動によって生産された額（市内純生産）は八十三億一千五百万円で、前年より六・七％の延びをしめしています。産業別構成割合では農業が二六・六％でいぜんとしてトップにあり次いでサービス業一六・六％、金融保険不動産業一四・六％、製造業一三・七％、卸小売業一二・一％、建設業一一・八％がおもな順位です。対前年比では、サービス業が一四六・八％、製造業一二四・三％、金融保険不動産業一二三・五％であるのに対して農業は七八・一％と前年より減少しています。就業者一人当り純生産は五十七万七千八百二十二円で、前年より一千四百五十九円の延びにしかすぎません。

はじめて百億円をこえた分配所得は、対前年比一一四・七％で、人口一人当り所得は三十四万一千二百五円となりました。しかし県民所得との比較では、一人当り分配所得で県平均の約七六％となっています。

市民所得の分配とは——経済活動に参加している市民（法人も含む）が、どれだけの所得をあげたかを、参加の仕方（態様）別に推計するもの

市内純生産とは——通常一カ年に市内の全産業が経済活動によって新らたに生産された純生産額

—国鉄— 駅名改称などを陳情

市は、このほど市内の国鉄各駅における次の諸問題について新潟鉄道管理局へ再度要望し十月のダイヤ改正を目度に実現を期することになりました。

駅名の改称——市内には三つの駅がありますが、市名のついた駅がないため不便でありまた対外的にも市を宣伝することに欠けるため「葛塚駅」を「豊栄駅」に改称していただきたいというものです。

早通駅通勤列車の停車——利用者は年々増加していますが無人駅でしかもホームが短かいため通勤通学時にもかかわらず通過している列車があるため不便であり、地元では利用者の署名を取りまとめてこの実現を図っているものです。

快速列車の葛塚駅停車——村上〜新潟間に快速列車が運行されていますが、これを葛塚駅にも停車させていただきたいというものです。

葛塚駅の貨物取扱いの存続—国鉄合理化のひとつとして、小規模の貨物取扱駅を廃止しようとする動きがあり、葛塚駅もこの対象となるということで、貨物取扱いの存続を要望するものです。

葛塚駅の貨物取扱量は、昭和四十五年までは年々上昇し発送六、二七八㌧、到着二一、九二〇㌧に達しましたが、四十六年には県北臨海鉄道が開通したことなどによって、発送三、二八七㌧、到着一四、三一三㌧に減少しました。しかし、葛塚駅貨物取扱い廃止によって将来、地域開発上支障を生ずるおそれがあるため、この要望を出すことになったものです。

—死亡原因— 脳いっ血がトップ

昭和四十六年中の市内の死因別統計がまとまりました。

死亡者総数は二百二十七人（新発田保健所調べ）で、前年より二十七人減っており過去四カ年間の最低をしめしています。

死因別ではいぜんとして中枢神経血管損傷（脳いっ血など）が全体の二十六・四％で一位をしめており、悪性新生物（ガン）がこれに次いで二二・九％となっています。この傾向は、昭和三十七年以来変わりません。三位以下は心臓疾患（一一％）、不慮の事故および中毒（一〇・六％）、肺炎および気管支炎（五・三％）、胃および十二指腸疾患（四・四％）がおもな順位です。

このとしの特色として、老衰、高血圧、自殺などによる死亡者が前年にくらべてきわめて少なかったことがあげられます。老衰は前年十八人だったのが、このとしは七人、高血圧は二十人だったのが二人に減りました。しかし一方では、不慮の事故および中毒が前年にくらべ十一人多い二十四人に増えているのがめだちます。交通事故、水難事故火災などがおもな原因です。市保健衛生課では「総体的に、前年とくらべあまり大きな変化はみられないが、四十歳代から六十歳代のいわゆる卒中死（中枢神経血管損傷）については、自覚症状が少ないのが特色であり、それだけに働きざかりの人たちが突然死亡し、悲惨な結果をまねくことが多い。定期的に健康診断をうけるとともに、日常生活においても常に自分の健康管理に注意することが必要だ」といっています。

市上水道の現況
不足解消に全力　一億八千万円で拡張

市の上水道は、人口の増加や需要量の増加に対処して新潟市と共同で一日一万㌧の給水を行なうために約一億八千万円の事業費を投じて拡張事業を実施しており、今年度中には完成する予定です。

一方、市街地の拡大にともなって配水量がふえているうえに有収率（総給水量に対する収入となる給水量の割合）が低く、常時六〇％程度であり、しかも夏季には需要量が急増するためすでに計画水量に近い水量を供給しなければならないなどの問題があって、水道会計は苦しくなっています。そこでこの有収率をあげるために昨年度から感度の悪いメーターの取りかえを実施しており、ことしも引続いて約三千戸のメーターの取りかえを実施することになりました。しかし有収率の低下の原因はこのほかに地下に埋設されている配水管の漏水が考えられるため、このほど日本水道協会から専門技師を招いて有収率を高めるための診断と技術指導を受けました。

六月二日には水道週間の行事として市内公認水道工事店六店の協力を得て給水区域全域にわたって漏水調査を実施しました。この結果、地上漏水三〇九カ所も発見されました。漏水が多い原因としては地下埋設の配水管が老朽化しており、新潟地震、水害あるいは地盤沈下などによって破損しているものと見られます。そこで六日にはいっせいに発見カ所の修理を行ないました。また、地下漏水もかなりあるものと見られ、漏水発見機を購入して漏水防止につとめるなどこの対策をすすめています。

大規模用水の取水を検討

このほか上水道の問題点としては、将来の人口増加に対する対策があげられます。

現在すすめている拡張事業計画では一人一日当りの水使用量を三五〇㍑として計算していますが、人口増加に加えて生活が都市化し一人当り給水量は将来五〇〇〜六〇〇㍑にものぼるものと見られます。また、約八千二百人が使用している簡易水道は、地下水の悪化や地下水汲み上げの規制などによって将来は上水道に切りかわることが予想され、ますます給水量の増加が見込まれます。こうした将来に対処してまず水源の確保が絶対に必要です。昭和六十年には市で必要な水量は二万五千㌧と見られますが、現在の阿賀野川の水源地における取水権を拡げることは、阿賀野川利水の関係から困難です。

そこで農林省で実施中の阿賀野川右岸大規模用水からの取水を検討した結果、新潟東港臨海工業地帯の工業用水および背後地市町村と共同でこの水利権を確保することになり、この準備をすすめています。

相談室

この欄は、市の行政や手続についてのあなたの疑問に対して紙面でお答えするための欄です。

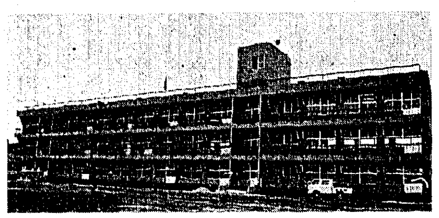
質問事項と住所、氏名、年令を書いて「市役所広報課（〒九五〇—三三）」宛へお寄せください。

問 先日、固定資産税の納付書が届いたが、忙しさにまぎれて納入期限を過ぎてしまい督促手数料をとられた。税を納めるのに自動的に振り替わるようななにか良い方法はないだろうか。

答 そうした方々のために口座振替の制度があります。市内の金融機関や農協へ印章を持参して申請していただけば、各税が賦課されるたびにあなたの預金口座から自動的に納付されることになります。そして銀行または市から領収書があなたの手元へ交付されることになりますのでこの利用をおすすめします。

もうひとつの方法としては納税組合の制度があります。これは前年度の市税の納付額に基づいてことしの予定納税額を定め、月割りにして毎月計画的に納付していただき税額が確定してから精算するという方法です。これにも口座振替の制度があり、納めやすいようになっています。いちど市税務課へご相談ください。

太田小学校が完工
5月29日に新校舎へ移転



改築を進めていた太田小学校（藤田茂男校長、生徒数、二三三人、学級数七）が完成し、五月二十六日に完工式、同二十九日には新校舎への移転が終わりました。

新校舎は、旧校舎から五十㍍程新発田よりの中黒山部落の南側に建てられました。鉄筋コンクリート造り三階建、延べ面積二、三四一平方㍍の緑、赤、クリーム色と、色彩豊かなりっぱなものです。廊下を広くしたこと、各室に換気設備を設けたこと、給食室と荷物のエレベーターなど設備に力を入れ、三階の上に天体室を造ったことなどが特色となつています。

工事は、四十五年度の土地造成から始まり、建物は四十六年に着工し、二カ年の継続事業で完成したものです。

四十八年度に屋内体育館、（六〇〇平方㍍）を完成してこの改築事業が完了する予定です。

完工式では、設計監理した匠（たくみ）設計事務所、建築工事を請負った加賀田組、など、工事関係者に市長から感謝状が贈られました。

工事費は、土地買収費を含めて総計一億二千八百十五万円です。

このうち、国庫補助金が、一千六百六十六万一千円、起債が、二千五百三十万円となっています。

（写真はできあがった新校舎—南側—）